

「内部留保」って何？ …… 社内に貯め込んだ利益 10年で約200兆円から400兆円に

社内に残された利益は形を変えて蓄えられる

企業活動で得られた利益は、納税、役員賞与、株主への配当など支払った後は、社内に蓄積される。単に利益剰余金としてだけでなく、法律により認められた準備金や隠し利益とも呼ばれる各種引当金などの形で蓄えられている。

内 部 留 保		
利益剰余金	利益剰余金	当期純利益から株式配当金など社外流出分を差し引いたもの
	利益準備金	債権者保護のため、社内で利益を留保するよう規定されたもの
資本剰余金		資本取引から生じた剰余金（減資や自己株式処分差益など）
退職給付引当金	未払退職年金費用	将来支払うべき従業員の年金の積立
	退職給与引当金	将来支払うべき退職金の積立
負債性・評価性引当金 (多種あり)	貸倒引当金	将来の取立不能見込額を見積もったもの
	金融損失引当金	金融債権に対する損失に備えるための引当金
	製品保証引当金	製品販売後の無償保証契約などにより発生するコストの引当金
	返品調整引当金	翌期以降の返品に対して発生する利益の減少額見込の引当金
	⋮	
	災害損失引当金	債権者保護のため、利益のうち社内で留保するよう規定され

10年間で2倍（218兆円増）に！ …… 全法人

1998年から2008年の間に、全企業の内部留保は209.9兆円から428.6兆円へ、218.7兆円も増加した。

売上高に対する内部留保の比率を見ると、バブル景気時代の13%から、いざなぎ景気（02～07年）時期は23.7%へと急増している。このように内部留保が急膨張したのは、1998年以降であり、「労働者派遣法」改悪時期に一致している。

全企業の内部留保の推移

(単位：兆円)

	1998年末	2008年末	増加額	倍率
引当金（流動性負債）	8.6	8.4	-0.2	1.0
引当金（固定性負債）	26.9	33.7	6.8	1.3
特別法上の準備金	0.3	0.2	-0.1	0.7
資本準備金	42.6	82.5	39.9	1.9
その他資本剰余金	0.5	24.0	23.5	48.0
利益準備金	8.2	13.1	4.9	1.6
積立金	160.5	210.4	49.9	1.3
繰越利益剰余金	-37.7	56.3	94.0	—
合計	209.9	428.6	218.7	2.0

資料：財務省「法人企業統計調査」より

具体的に還元する方法と効果は……

10年間で増えた内部留保を還元すると

(国民春闘白書の試算)

①最低賃金の引き上げ

…… 最低賃金を「時給1000円」に = 内部留保5.9兆円(2.7%)で

②働くルールの確立

…… サービス残業の根絶で116.5万人の新規雇用 = 内部留保5.64兆円(2.6%)で

…… 完全週休2日制、有給休暇の完全取得により150万人の新規雇用

= 内部留保7.26兆円(3.3%)で

…… 派遣(53.4万人)、有期契約(310万人)の正規化

= 内部留保7.74兆円(3.5%)で

③税・寄付などによる社会還元

…… NGOやNPO、学術研究機関への寄付の非課税化

…… 法人税率を戻す(30%→40% = 8.7兆円 : 下表には含まれていない)

④生産・環境設備投資

…… 生産設備への投資は生産拡大の見込がないと行われぬ。技術革新、環境のための投資に

(試算では、内部留保の30%・65.6兆円の投資としている)

⑤労働者の賃上げ(回復分)

…… この10年間に低下した「現金給与総額」を回復させる = 35,151円/月

= 内部留保3.3兆円(15.1%)で

⑥労働者の賃上げ(改善分)

…… 以上全ての施策に使った残りの内部留保分を、給与改善分に回すとして

= 内部留保7.7兆円(32.8%)で

(労働時間短縮、長期休暇制度、社会保障費の使用者負担増の手法が考えられる)

以上を集計し、その効果を試算すると下表のようになる

内部留保還元の経済効果

(単位：兆円)

	国内需要	国内生産	付加価値	税収増	必要原資	内部留保比
①最低賃金の引き上げ	5.8	13.4	7.3	1.3	5.9	2.7%
②働くルールの確立	20.4	36.0	18.1	3.2	20.6	9.4%
③税・寄付など社会還元	32.2	55.5	29.4	5.2	21.9	10.0%
④生産・環境設備投資	93.5	149.4	79.2	14.1	65.6	30.0%
⑤全労働者の賃上げ(回復)	35.0	53.7	30.7	5.5	33.0	15.1%
⑥全労働者の賃上げ(改善)	76.1	116.6	66.6	11.8	71.7	32.8%
合計	263.0	424.6	231.3	41.1	218.7	100.0%

↑ ここが218兆円